

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月14日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社テー・オー・ダブリュー
【英訳名】	TOW CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 治
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビル
【電話番号】	03（3502）8887
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木村 元
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビル
【電話番号】	03（3502）8887
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木村 元
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
売上高（千円）	6,734,670	6,434,325	7,793,734	12,341,046	13,070,648
経常利益（千円）	403,185	573,692	742,145	784,088	1,041,257
中間(当期)純利益（千円）	231,453	306,080	412,466	423,279	551,632
純資産額（千円）	3,773,671	4,084,275	4,547,402	3,865,567	4,242,808
総資産額（千円）	6,288,599	7,971,095	9,154,094	7,561,622	8,110,752
1株当たり純資産額（円）	324.93	351.71	391.61	332.86	365.37
1株当たり中間(当期)純利益（円）	19.68	26.36	35.52	36.22	47.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益（円）	19.68	26.33	—	36.20	47.46
自己資本比率（%）	60.0	51.2	49.7	51.1	52.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	490,327	311,022	183,873	△78,159	400,128
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△48,726	△6,788	△23,364	△64,497	△42,354
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△234,845	△513,217	△93,257	1,090,976	△766,760
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高（千円）	593,363	1,125,945	993,193	1,334,929	925,942
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	120 [38]	127 [39]	145 [39]	132 [39]	144 [44]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
売上高 (千円)	6,395,826	6,316,036	7,691,731	11,839,605	12,890,861
経常利益 (千円)	380,894	526,029	735,493	756,646	970,178
中間(当期)純利益 (千円)	225,050	289,185	428,859	413,945	520,717
資本金 (千円)	948,994	948,994	948,994	948,994	948,994
発行済株式総数 (株)	12,242,274	12,242,274	12,242,274	12,242,274	12,242,274
純資産額 (千円)	3,743,591	4,034,368	4,499,868	3,832,556	4,178,882
総資産額 (千円)	6,158,168	7,925,807	9,095,236	7,434,408	8,030,225
1株当たり純資産額 (円)	322.34	347.41	387.51	330.02	359.87
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.14	24.90	36.93	35.42	44.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	19.14	24.88	—	35.41	44.80
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	12.00	16.00	16.00
自己資本比率 (%)	60.8	50.9	49.5	51.6	52.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	110 [31]	118 [27]	127 [32]	124 [32]	133 [33]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
制作・営業部門	129（31）
管理部門	16（8）
合計	145（39）

（注）従業員数は就業人員であり、契約社員、アルバイト等の臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数（人）	127（32）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員数であります。また契約社員、アルバイト等の臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰を要因とした素材価格及びエネルギー価格の上昇、また、米国に端を発したサブプライム・ローン問題の影響が世界的に拡大し、急速に不透明感を増してまいりましたが、好調な輸出や民間設備投資の増加傾向に加え、雇用環境も改善基調にあるなど、景気は緩やかに拡大を続けてまいりました。

当社グループの属する広告業界におきましては、大手広告代理店の2007年（1月～12月）の売上高が、前年同期比ではほぼ横ばいの水準にとどまり、伸び悩みの傾向がみられるようになりました。

イベント業界におきましては、広告主（企業）が広告効果を見直し、それに伴いプロモーション需要が増加したこと等により、引き続き販売促進イベントが増加傾向にあるなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、更なる人材育成強化を目的とした教育プログラムの拡充、ブランド構築を目的とした書籍の出版の継続や、大学キャリアプログラムへの参画等を実施してまいりました。

営業戦略といたしましては、高難度な案件への若手社員の積極活用や、中部地区の営業開発・業容拡大を目的とした名古屋支社の開設（平成19年7月）、また、クライアントのプロモーションニーズに一元的にこたえるべく、ワンストップソリューションサービスの提供を提案するなど、セールスプロモーション事業の業務領域の更なる拡大を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は77億93百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は7億51百万円（前年同期比28.0%増）、経常利益は7億42百万円（前年同期比29.4%増）、中間純利益は4億12百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

<カテゴリー別概況>

(販促)

当中間連結会計期間は、自動車メーカー関連イベントの受注が引続き好調であったこと等により、前中間連結会計期間比44.5%の売上増となりました。

(広報)

当中間連結会計期間は、自動車メーカー、金融機関、家電メーカー、化粧品メーカー各社の各種発表会及びセミナーの受注がほぼ横ばいに推移し、前中間連結会計期間比1.8%の売上減となりました。

(博展)

当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間と同様、大型のイベントの受注がなかったこともあり、前中間連結会計期間比95.6%の売上減となりました。

(制作物)

当中間連結会計期間は、プレミアムグッズ等の受注は比較的好調であったものの、「販促」区分としての一括受注が増加したことにより、「制作物」単独では前中間連結会計期間比40.2%の売上減となりました。

(文化／スポーツ)

当中間連結会計期間は、大型スポーツイベントの受注がなかったこともあり、前中間連結会計期間比16.2%の売上減となりました。

(企画売上高)

当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間比0.6%の売上減となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、当中間連結会計期間末は、9億93百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億83百万円（前年同期比40.9%減）となりました。これは主に、売上債権の増加額が5億85百万円、未収入金の増加額が5億25百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益が7億42百万円、仕入債務の増加額が7億8百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23百万円（前年同期比244.2%増）となりました。これは主に、投資事業組合からの分配による収入が11百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が11百万円、その他投資の実行による支出が23百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は93百万円（前年同期比81.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払額が93百万円あったこと等によるものであります。

2【制作、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため制作実績、受注状況及び販売実績はカテゴリ別で記載していません。

(1)制作の実績

カテゴリ別	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
		前年同期比 (%)
販促 (千円)	4,867,670	50.8
広報 (千円)	1,098,976	△1.2
博展 (千円)	1,383	△96.5
制作物 (千円)	400,950	△39.8
文化/スポーツ (千円)	91,862	△65.0
合計 (千円)	6,460,842	21.7

(注) 上記の金額はイベント制作に要した費用で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2)受注の状況

イベントは制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動することが多いことから、当業界では、契約書の取交しや、発注書等が発行されることがない場合もあり、したがって、受注残高の正確な把握が困難なため、受注状況の開示はいたしていません。

なお、当社グループでは社内の制作受注管理システムにより、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

(3)販売の状況

①販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をカテゴリごとに示すと次のとおりであります。

カテゴリ別	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
		前年同期比 (%)
制作売上高		
販促 (千円)	5,735,207	44.5
広報 (千円)	1,345,002	△1.8
博展 (千円)	1,216	△95.6
制作物 (千円)	476,728	△40.2
文化/スポーツ (千円)	180,371	△16.2
小計 (千円)	7,738,526	21.3
企画売上高 (千円)	55,208	△0.6
合計 (千円)	7,793,734	21.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②主要顧客別売上状況

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要顧客別売上状況は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	総販売実績に対する 割合 (%)	金額 (千円)	総販売実績に対する 割合 (%)
(株)電通テック	1,488,636	23.1	2,111,386	27.1
(株)博報堂	1,352,706	21.0	1,231,163	15.8
(株)アサツーディ・ケイ	546,524	8.5	511,411	6.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、企業業績には底堅さが見られるものの、サブプライム・ローン問題や原油価格の動向などの不安要素が存在し、先行きに不透明感が増してきております。

今後の国内広告市場につきましては、総広告費が2008年度（2008年4月～2009年3月）で、前年度比1.2%増（日経広告研究所「平成20年2月発表による」と予測されております。

このような状況の中で、これを媒体別に見ますと、4媒体（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）の総広告費は減少傾向にあるのに対し、一方で当社が属する「4媒体以外」につきましては、増加傾向にあります。

また、主要広告代理店におきましても、4媒体の売上高が減少し、これに対し4媒体以外の売上高は増加傾向にあります。（「広告と経済」平成20年2月1日発行による）当社グループはこのような環境を、顧客（広告主）の4媒体に対する広告効果やコストの見直し、並びにニーズが変化してきたこと等による結果であると捉えており、これに対応するためには当社の営業力・企画力・制作力の強化並びに企業ブランドの構築こそが重要な課題であると認識しております。

これらの認識のもと、営業力の強化策としましては、プロモーションメニューの拡充による顧客の深耕・拡大はもとより、受注範囲の拡大をも視野に入れたワンストップソリューションサービスの提供を推し進めるとともに、企業ブランド構築、すなわち「業界内における当社の認知度、理解度、信頼度、期待度それぞれを強化するための積極的な広報活動」を掲げ、実施してまいります。

企画力の強化策としましては、社内イベントプランナーの増員・能力向上に加え、外注先として組織化してきた社外のイベントプランナーを更に増強することで企画部門を強化し、当社の企画提案力を高め、競合コンペにおける絶対的優位性を確立することを目指してまいります。また、制作力につきましては、成長が顕在化してまいりました若手社員の更なる育成・能力開発のための階層別・テーマ別研修等の充実を図ってまいります。

以上を実施することにより、企画・制作の戦力増強を図り、売上拡大・利益率の向上を目指してまいります。

これらの課題に積極的に取り組み、トータルプロモーショングループ作りを目指してまいります。

また、財務面につきましては、これまで売上債権の流動化等によりバランスシートのスリム化をはじめ、資金効率の向上に努めてまいりましたが、今後につきましては、最適資本構成も視野に入れつつ、財務体質の強化を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,242,274	12,242,274	東京証券取引所	—
計	12,242,274	12,242,274	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年3月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	508	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,040	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,137	同左
新株予約権の行使期間	平成15年1月1日から 平成21年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,137 資本組入額 569	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・ 権利行使時においても当社取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。・ 権利者が死亡した場合には、相続人は権利行使をすることができない。・ その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none">・ 権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	704	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 704 資本組入額 352	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。 ・新株予約権の割当を受けた者は、一度の権利行使手続において、割当を受けた本件新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、対象者が1単元未満の株式について本件新株予約権を行使するときは、一度の権利行使手続において、当該単元未満部分にかかる本件新株予約権の全部を行使しなければならない。 ・その他の条件については、定時株主総会後に開催される取締役会決議により定める。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。 	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

③ 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	4,131	4,123
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	413,100	412,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	656	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 656 資本組入額 328	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。 ・新株予約権の割当を受けた者は、一度の権利行使手続において、割当を受けた本件新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、対象者が1単元未満の株式について本件新株予約権を行使するときは、一度の権利行使手続において、当該単元未満部分にかかる本件新株予約権の全部を行使しなければならない。 ・その他の条件については、定時株主総会後に開催される取締役会決議により定める。 	同左

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の譲渡に関する事項	・権利の譲渡、質入れその他 一切の処分をすることはで きない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

④ 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	1,300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・当社取締役でない対象者は、当社取締役就任し、当社内規に定める定年により当社取締役を退任する場合に限り、割当を受けた新株予約権を行使することができる。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げ。) <p style="margin-left: 2em;">当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <p style="margin-left: 4em;">100パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</p> <p style="margin-left: 4em;">90パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</p> <p style="margin-left: 4em;">80パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</p> <p style="margin-left: 4em;">70パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">5パーセント未満増加した場合</p> <p style="margin-left: 4em;">50パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">減少又は何ら増加しなかった場合</p> <p style="margin-left: 4em;">0パーセント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・このほか新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の譲渡に関する事項	・権利の譲渡、質入れその他 一切の処分をすることはで きない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年7月1日～ 平成19年12月31日	—	12,242,274	—	948,994	—	1,027,376

(5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
川村 治	東京都目黒区	1,910	15.60
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,760	14.38
真木 勝次	東京都大田区	1,385	11.31
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	781	6.38
秋本 道弘	東京都世田谷区	646	5.28
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリノーザン トラストガンジーノントリー ティークライアantz (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	359	2.93
小林 雄二	神奈川県川崎市中原区	311	2.54
野村信託銀行株式会社 (投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	250	2.04
テーオーダブリュー従業員持 株会	東京都港区虎ノ門1-26-5	212	1.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	184	1.50
計	—	7,802	63.73

(注) 当社は自己株式630千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 630,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,575,500	115,755	—
単元未満株式	普通株式 36,774	—	—
発行済株式総数	12,242,274	—	—
総株主の議決権	—	115,755	—

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社テー・オー・ダブリュー	東京都港区虎ノ門1-26-5虎ノ門17森ビル	630,000	—	630,000	5.16
計	—	630,000	—	630,000	5.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	675	620	633	635	675	630
最低 (円)	613	586	599	600	568	582

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずず監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,125,945		993,193		925,942	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	2,543,595		3,870,962		3,284,976	
3. 未成イベント支出 金		463,934		251,666		368,313	
4. 未収入金	※2	2,665,314		2,869,301		2,343,440	
5. 繰延税金資産		43,082		52,750		73,484	
6. その他		130,677		91,285		87,673	
流動資産合計		6,972,549	87.5	8,129,160	88.8	7,083,830	87.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	81,086	1.0	73,176	0.8	72,841	0.9
2. 無形固定資産		28,995	0.4	26,384	0.3	26,707	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		332,603		305,528		344,014	
(2) 保険積立金		287,839		325,784		305,030	
(3) 繰延税金資産		80,071		102,328		86,546	
(4) 再評価に係る繰 延税金資産		18,972		18,972		18,972	
(5) 敷金保証金		158,073		164,196		162,578	
(6) その他		10,904	11.1	8,564	10.1	10,230	11.5
固定資産合計		998,545	12.5	1,024,934	11.2	1,026,921	12.7
資産合計		7,971,095	100.0	9,154,094	100.0	8,110,752	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※4						
1. 買掛金		1,943,338		2,810,381		2,101,633	
2. 短期借入金		1,000,000		840,000		840,000	
3. 未払法人税等		226,094		312,817		261,825	
4. 役員賞与引当金		15,048		29,516		—	
5. その他		523,078		403,856		468,281	
流動負債合計		3,707,560	46.5	4,396,572	48.0	3,671,740	45.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		75,162		95,924		87,112	
2. 役員退職慰労引当金		104,097		114,195		109,090	
固定負債合計	179,260	2.3	210,119	2.3	196,202	2.4	
負債合計	3,886,820	48.8	4,606,692	50.3	3,867,943	47.7	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	948,994	11.9	948,994	10.4	948,994	11.7	
2. 資本剰余金	1,027,376	12.9	1,027,376	11.2	1,027,376	12.7	
3. 利益剰余金	2,524,740	31.7	2,996,957	32.7	2,677,389	33.0	
4. 自己株式	△415,262	△5.2	△415,633	△4.5	△415,547	△5.1	
株主資本合計	4,085,848	51.3	4,557,695	49.8	4,238,213	52.3	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	26,068	0.3	17,348	0.2	32,237	0.4	
2. 土地再評価差額金	△27,642	△0.4	△27,642	△0.3	△27,642	△0.4	
評価・換算差額等合計	△1,573	△0.1	△10,293	△0.1	4,595	0.0	
純資産合計	4,084,275	51.2	4,547,402	49.7	4,242,808	52.3	
負債純資産合計	7,971,095	100.0	9,154,094	100.0	8,110,752	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		6,434,325	100.0	7,793,734	100.0	13,070,648	100.0	
II 売上原価		5,491,415	85.4	6,630,449	85.1	11,270,641	86.2	
売上総利益		942,909	14.6	1,163,285	14.9	1,800,006	13.8	
III 販売費及び一般管理 費								
1. 役員報酬		76,700		98,950		195,446		
2. 従業員給料		56,348		62,024		111,852		
3. 役員退職慰労引当 金繰入額		5,735		5,105		10,727		
4. 役員賞与引当金繰 入額		15,048		29,516		—		
5. 交際費		42,009		42,817		84,214		
6. 減価償却費		5,378		3,629		10,734		
7. 支払手数料		36,781		46,019		100,059		
8. その他		117,957	355,960	124,113	412,175	235,523	748,556	5.7
営業利益		586,948	9.1	751,109	9.6	1,051,449	8.1	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		6		8		12		
2. 受取配当金		34		12		40		
3. 投資事業組合分配 金		—		—		2,752		
4. 保険事務手数料		718		760		1,423		
5. 保険解約返戻金		3,416		114		3,429		
6. 未払配当金除斥益		—		555		—		
7. 自販機手数料収入		—		330		—		
8. 業務受託手数料		—		300		—		
9. その他		2,012	6,188	558	2,641	3,650	11,309	0.1
V 営業外費用								
1. 支払利息		5,970		5,616		11,316		
2. 手形等売却損		408		442		1,232		
3. コミットメントフ ィー		1,084		1,072		2,200		
4. 保険解約損		3,604		71		3,682		
5. 出資損		7,777		2,283		—		
6. 長期前払費用償却		—		1,174		—		
7. その他		599	19,445	943	11,604	3,069	21,501	0.2
経常利益		573,692	8.9	742,145	9.5	1,041,257	8.0	
VI 特別損失								
1. 投資有価証券評価 損		—		—		10,218		
2. 過年度従業員給料		12,711	12,711	—	—	12,269	22,487	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益		560,980	8.7	742,145	9.5	1,018,770	7.8	
法人税、住民税及 び事業税		223,000		314,509		476,348		
法人税等調整額		31,899	254,899	15,170	329,679	△9,211	467,137	3.6
中間(当期) 純利 益		306,080	4.7	412,466	5.3	551,632	4.2	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（千円）	948,994	1,027,376	2,311,563	△415,058	3,872,876
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）			△92,904		△92,904
中間純利益（千円）			306,080		306,080
自己株式の取得（千円）				△204	△204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	213,176	△204	212,972
平成18年12月31日 残高（千円）	948,994	1,027,376	2,524,740	△415,262	4,085,848

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高（千円）	20,332	△27,642	△7,309	3,865,567
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（千円）				△92,904
中間純利益（千円）				306,080
自己株式の取得（千円）				△204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	5,735	—	5,735	5,735
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	5,735	—	5,735	218,708
平成18年12月31日 残高（千円）	26,068	△27,642	△1,573	4,084,275

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高（千円）	948,994	1,027,376	2,677,389	△415,547	4,238,213
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）			△92,898		△92,898
中間純利益（千円）			412,466		412,466
自己株式の取得（千円）				△85	△85
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	319,567	△85	319,481
平成19年12月31日 残高（千円）	948,994	1,027,376	2,996,957	△415,633	4,557,695

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日 残高（千円）	32,237	△27,642	4,595	4,242,808
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（千円）				△92,898
中間純利益（千円）				412,466
自己株式の取得（千円）				△85
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	△14,888	—	△14,888	△14,888
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△14,888	—	△14,888	304,593
平成19年12月31日 残高（千円）	17,348	△27,642	△10,293	4,547,402

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（千円）	948,994	1,027,376	2,311,563	△415,058	3,872,876
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			△185,806		△185,806
当期純利益（千円）			551,632		551,632
自己株式の取得（千円）				△489	△489
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	365,826	△489	365,337
平成19年6月30日 残高（千円）	948,994	1,027,376	2,677,389	△415,547	4,238,213

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高（千円）	20,332	△27,642	△7,309	3,865,567
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（千円）				△185,806
当期純利益（千円）				551,632
自己株式の取得（千円）				△489
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	11,904	—	11,904	11,904
連結会計年度中の変動額合計（千円）	11,904	—	11,904	377,241
平成19年6月30日 残高（千円）	32,237	△27,642	4,595	4,242,808

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		560,980	742,145	1,018,770
減価償却費		18,755	17,146	38,571
有形固定資産除却損		—	17	960
出資損		7,777	2,283	1,065
長期前払費用償却		—	1,174	—
役員賞与引当金の増 加額 (△減少額)		△10,451	29,516	△25,500
退職給付引当金の増 加額		1,805	8,812	13,755
役員退職慰労引当金 の増加額 (△減少 額)		△14,765	5,105	△9,772
受取利息及び受取配 当金		△41	△20	△52
支払利息		5,970	5,616	11,316
投資有価証券評価損		—	—	10,218
投資事業組合分配金		—	—	△2,752
売上債権の増加額		△654,668	△585,985	△1,396,050
未収入金の減少額 (△増加額)		△128,841	△525,861	193,032
たな卸資産の減少額		143,111	116,647	238,732
その他流動資産の減 少額 (△増加額)		△29,255	△3,562	13,593
仕入債務の増加額		650,025	708,748	808,320
その他流動負債の増 加額 (△減少額)		16,558	△67,826	△34,987
その他		188	11	252
小計		567,149	453,967	879,473
利息及び配当金の受 取額		41	20	52
利息の支払額		△5,458	△5,430	△10,337
法人税等の支払額		△250,710	△264,684	△469,060
営業活動によるキャッ シュ・フロー		311,022	183,873	400,128

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△8,943	△11,793	△16,982
無形固定資産の取得 による支出		△2,940	△221	△6,987
投資有価証券の取得 による支出		△30,300	—	△45,500
投資事業組合からの 分配による収入		10,869	11,053	24,149
従業員貸付けによる 支出		△600	△600	△600
従業員貸付金の回収 による収入		710	525	910
その他投資の実行に よる支出		△21,233	△23,367	△43,414
その他投資の回収に よる収入		45,649	1,039	46,070
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,788	△23,364	△42,354

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		—	200,000	—
短期借入金の返済に よる支出		△420,000	△200,000	△580,000
自己株式の取得によ る支出		△204	△85	△489
配当金の支払額		△93,013	△93,172	△186,271
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△513,217	△93,257	△766,760
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△208,983	67,251	△408,986
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,334,929	925,942	1,334,929
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	1,125,945	993,193	925,942

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
4. 収益の計上基準	<p>イ 売上高 イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。</p>	<p>イ 売上高 同 左</p>	<p>イ 売上高 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	同 左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、当中間連結会計期間における金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より営業外収益の「保険解約返戻金」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「保険解約返戻金」は394千円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 営業外収益の「その他」に含めておりました「未払配当金除斥益」は、当中間連結会計期間における金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より営業外収益の「未払配当金除斥益」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「未払配当金除斥益」は566千円であります。</p> <p>3. 営業外収益の「その他」に含めておりました「自販機手数料収入」は、当中間連結会計期間における金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より営業外収益の「自販機手数料収入」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「自販機手数料収入」は311千円であります。</p> <p>4. 営業外収益の「その他」に含めておりました「業務受託手数料」は、当中間連結会計期間における金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より営業外収益の「業務受託手数料」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「業務受託手数料」は300千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>当社は、当連結会計年度より、役員に対する賞与として取締役については業績連動型報酬を、監査役については事前確定届出報酬を導入しており、当該金額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、子会社については、100%子会社のため役員に対する賞与を確定債務として流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年6月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は131,531千円であります。</p> <p>※2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,603,196千円</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 12,337千円</p> <p>※4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,900,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 1,900,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は154,595千円であります。</p> <p>※2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,848,917千円</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 18,590千円</p> <p>※4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額 2,650,000千円 借入実行残高 840,000千円 差引額 1,810,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は143,421千円であります。</p> <p>※2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,288,907千円</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 32,602千円</p> <p>※4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額 2,650,000千円 借入実行残高 840,000千円 差引額 1,810,000千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,242,274	—	—	12,242,274
合計	12,242,274	—	—	12,242,274
自己株式				
普通株式(注)	629,232	293	—	629,525
合計	629,232	293	—	629,525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加293株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成13年新株予約権(注)1	普通株式	35,490	—	35,490	—	—
	平成14年新株予約権(注)2	普通株式	67,600	—	1,040	66,560	—
	平成16年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
	平成17年新株予約権①(注)3	普通株式	428,700	—	8,800	419,900	—
	平成17年新株予約権②	普通株式	130,000	—	—	130,000	—
合計	—	—	691,790	—	45,330	646,460	—

- (注) 1. 平成13年新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
 2. 平成14年新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
 3. 平成17年新株予約権①の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
 4. 平成17年新株予約権①、平成17年新株予約権②を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	92,904	8.00	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月7日 取締役会	普通株式	92,901	利益剰余金	8.00	平成18年12月31日	平成19年3月12日

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,242,274	—	—	12,242,274
合計	12,242,274	—	—	12,242,274
自己株式				
普通株式（注）	629,955	133	—	630,088
合計	629,955	133	—	630,088

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加133株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	平成14年新株予約権（注）1	普通株式	66,560	—	520	66,040	—
	平成16年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
	平成17年新株予約権①（注）2	普通株式	418,500	—	5,400	413,100	—
	平成17年新株予約権②	普通株式	130,000	—	—	130,000	—
合計	—	—	645,060	—	5,920	639,140	—

- （注） 1. 平成14年新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
 2. 平成17年新株予約権①の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
 3. 平成17年新株予約権②を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	92,898	8.00	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月7日 取締役会	普通株式	139,346	利益剰余金	12.00	平成19年12月31日	平成20年3月10日

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,242,274	—	—	12,242,274
合計	12,242,274	—	—	12,242,274
自己株式				
普通株式（注）	629,232	723	—	629,955
合計	629,232	723	—	629,955

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加723株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株予約権（注）1	普通株式	35,490	—	35,490	—	—
	平成14年新株予約権（注）2	普通株式	67,600	—	1,040	66,560	—
	平成16年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
	平成17年新株予約権①（注）3	普通株式	428,700	—	10,200	418,500	—
	平成17年新株予約権②	普通株式	130,000	—	—	130,000	—
合計	—	—	691,790	—	46,730	645,060	—

（注）1. 平成13年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2. 平成14年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 平成17年新株予約権①の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 平成17年新株予約権①、平成17年新株予約権②を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	92,904	8.00	平成18年6月30日	平成18年9月26日
平成19年2月7日 取締役会	普通株式	92,901	8.00	平成18年12月31日	平成19年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	92,898	利益剰余金	8.00	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年12月31 日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年12月31 日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,125,945千円	現金及び預金勘定 993,193千円	現金及び預金勘定 925,942千円
現金及び現金同等物 1,125,945千円	現金及び現金同等物 993,193千円	現金及び現金同等物 925,942千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="114 443 491 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,809千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,076千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 734 491 828"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="140 931 491 1025"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,888</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	18,885千円	減価償却累計額相当額	11,809千円	中間期末残高相当額	7,076千円	1年内	3,902千円	1年超	3,427	合計	7,330	支払リース料	2,039千円	減価償却費相当額	1,888	支払利息相当額	132	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="547 443 924 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,465千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,299千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 734 924 828"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="572 931 924 1025"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,480</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	12,765千円	減価償却累計額相当額	9,465千円	中間期末残高相当額	3,299千円	1年内	1,563千円	1年超	1,864	合計	3,427	支払リース料	1,595千円	減価償却費相当額	1,480	支払利息相当額	70	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="978 443 1355 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,698千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,187千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 734 1355 828"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1003 931 1355 1025"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,777</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>235</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	18,885千円	減価償却累計額相当額	13,698千円	期末残高相当額	5,187千円	1年内	3,016千円	1年超	2,377	合計	5,394	支払リース料	4,078千円	減価償却費相当額	3,777	支払利息相当額	235
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	18,885千円																																																													
減価償却累計額相当額	11,809千円																																																													
中間期末残高相当額	7,076千円																																																													
1年内	3,902千円																																																													
1年超	3,427																																																													
合計	7,330																																																													
支払リース料	2,039千円																																																													
減価償却費相当額	1,888																																																													
支払利息相当額	132																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	12,765千円																																																													
減価償却累計額相当額	9,465千円																																																													
中間期末残高相当額	3,299千円																																																													
1年内	1,563千円																																																													
1年超	1,864																																																													
合計	3,427																																																													
支払リース料	1,595千円																																																													
減価償却費相当額	1,480																																																													
支払利息相当額	70																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	18,885千円																																																													
減価償却累計額相当額	13,698千円																																																													
期末残高相当額	5,187千円																																																													
1年内	3,016千円																																																													
1年超	2,377																																																													
合計	5,394																																																													
支払リース料	4,078千円																																																													
減価償却費相当額	3,777																																																													
支払利息相当額	235																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,701	1,960	259
(2) その他	21,244	21,476	231
合計	22,945	23,436	491

(注) 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間におきましては減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	265,653
投資事業有限責任組合への出資	43,513
合計	309,166

当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,701	1,619	△81
(2) その他	21,244	18,654	△2,590
合計	22,945	20,273	△2,671

(注) 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間におきましては減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	259,943
投資事業有限責任組合への出資	25,311
合計	285,254

前連結会計年度末（平成19年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	1,701	2,040	339
(2)その他	21,244	21,591	347
合計	22,945	23,632	686

(注) 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	278,735
投資事業有限責任組合への出資	41,646
合計	320,382

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

当連結会計年度において存在したストックオプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 及び従業員34名	当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 101,400株	普通株式 30,000株
付与日	平成14年9月26日	平成16年9月24日
権利確定条件	・付与日(平成14年9月26日)以降、権利確定日(平成14年12月31日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	・付与日(平成16年9月24日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年9月26日から 平成14年12月31日まで	平成16年9月24日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成15年1月1日から 平成21年9月30日まで	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで
権利行使価格(円)	1,137	704
付与日における公正な評価 単価(円)	—	—

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 監査役3名 従業員86名 子会社の取締役2名 従業員7名	当社の取締役 3名 及び従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 443,700株	普通株式 130,000株
付与日	平成17年9月26日	平成17年9月26日
権利確定条件	<p>・付与日（平成17年9月26日）以降、権利確定日（平成19年9月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p>	<p>・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。</p> <p>・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。（下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。）</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 100パーセント 15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント 10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント 5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント 5パーセント未満増加した場合 50パーセント 減少又は何ら増加しなかった場合 0パーセント</p>
対象勤務期間	平成17年9月26日から 平成19年9月30日まで	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで
権利行使価格（円）	656	1
付与日における公正な評価 単価（円）	—	—

（注）株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 351円71銭	1株当たり純資産額 391円61銭	1株当たり純資産額 365円37銭
1株当たり中間純利益 26円36銭	1株当たり中間純利益 35円52銭	1株当たり当期純利益 47円50銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 26円33銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 47円46銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間(当期)純利益	306,080千円	412,466千円	551,632千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による役員 賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当 期)純利益	306,080千円	412,466千円	551,632千円
期中平均株式数	11,612,868株	11,612,242株	11,612,662株

潜在株式調整後の1株当たり中間（当期）純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間（当期）純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	11,488株	—	9,468株
（うち新株予約権）	（11,488株）	（ — ）	（ 9,468株）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 512個（66,560株） 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個（30,000株） 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個（130,000株）	平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 508個（66,040株） 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個（30,000株） 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権① 4,131個（413,100株） 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権② 1,300個（130,000株）	平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 512個（66,560株） 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個（30,000株） 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個（130,000株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,100,845		892,992		824,430	
2. 受取手形	※3	283,680		369,954		706,571	
3. 売掛金		2,235,904		3,488,399		2,560,501	
4. 未成イベント支出 金		446,868		244,669		348,587	
5. 未収入金	※2	2,626,209		2,868,289		2,342,594	
6. その他		167,971		139,680		155,314	
流動資産合計		6,861,480	86.6	8,003,985	88.0	6,938,000	86.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	76,007		68,458		67,182	
2. 無形固定資産		20,353		21,375		19,930	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		332,603		305,528		344,014	
(2)その他		635,363		695,887		661,097	
投資その他の資産合 計		967,966		1,001,416		1,005,111	
固定資産合計		1,064,327	13.4	1,091,250	12.0	1,092,225	13.6
資産合計		7,925,807	100.0	9,095,236	100.0	8,030,225	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,669,674		2,525,553		1,908,863	
2. 関係会社買掛金		328,728		321,251		212,809	
3. 短期借入金	※4	1,000,000		840,000		840,000	
4. 未払法人税等		195,792		291,217		249,525	
5. 未成イベント受入 金		80,274		64,147		62,550	
6. 役員賞与引当金		15,048		29,516		—	
7. その他		425,141		318,388		385,372	
流動負債合計		3,714,660	46.9	4,390,075	48.3	3,659,121	45.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		72,680		91,096		83,131	
2. 役員退職慰労引当 金		104,097		114,195		109,090	
固定負債合計		176,778	2.2	205,291	2.2	192,221	2.4
負債合計		3,891,438	49.1	4,595,367	50.5	3,851,343	48.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		948,994	12.0	948,994	10.4	948,994	11.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,027,376		1,027,376		1,027,376	
資本剰余金合計		1,027,376	13.0	1,027,376	11.3	1,027,376	12.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		22,845		22,845		22,845	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,000,000		2,300,000		2,000,000	
繰越利益剰余金		451,988		626,579		590,618	
利益剰余金合計		2,474,833	31.2	2,949,424	32.4	2,613,463	32.6
4. 自己株式		△415,262	△5.3	△415,633	△4.5	△415,547	△5.2
株主資本合計		4,035,942	50.9	4,510,162	49.6	4,174,287	52.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		26,068	0.3	17,348	0.2	32,237	0.4
2. 土地再評価差額金		△27,642	△0.3	△27,642	△0.3	△27,642	△0.4
評価・換算差額等合計		△1,573	△0.0	△10,293	△0.1	4,595	0.0
純資産合計		4,034,368	50.9	4,499,868	49.5	4,178,882	52.0
負債純資産合計		7,925,807	100.0	9,095,236	100.0	8,030,225	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,316,036	100.0		7,691,731	100.0		12,890,861	100.0
II 売上原価			5,450,805	86.3		6,595,405	85.8		11,203,295	86.9
売上総利益			865,231	13.7		1,096,325	14.2		1,687,566	13.1
III 販売費及び一般管理 費			350,003	5.5		402,317	5.2		731,820	5.7
営業利益			515,227	8.2		694,007	9.0		955,745	7.4
IV 営業外収益	※1		30,058	0.5		52,242	0.7		35,746	0.3
V 営業外費用	※2		19,256	0.3		10,757	0.1		21,312	0.2
経常利益			526,029	8.4		735,493	9.6		970,178	7.5
VI 特別損失	※3		11,363	0.2		—	—		21,503	0.2
税引前中間(当期) 純利益			514,666	8.2		735,493	9.6		948,675	7.3
法人税、住民税及 び事業税		193,000				293,000			435,000	
法人税等調整額		32,480	225,480	3.6	13,633	306,633	4.0	△7,041	427,958	3.3
中間(当期)純利 益			289,185	4.6		428,859	5.6		520,717	4.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (千円)	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	1,700,000	555,707	2,278,552	△415,058	3,839,865
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立 (千円)					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当 (千円)						△92,904	△92,904		△92,904
中間純利益 (千円)						289,185	289,185		289,185
自己株式の取得 (千円)								△204	△204
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	△103,718	196,281	△204	196,076
平成18年12月31日 残高 (千円)	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	2,000,000	451,988	2,474,833	△415,262	4,035,942

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年6月30日 残高 (千円)	20,332	△27,642	△7,309	3,832,556
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立 (千円)				—
剰余金の配当 (千円)				△92,904
中間純利益 (千円)				289,185
自己株式の取得 (千円)				△204
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	5,735	—	5,735	5,735
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,735	—	5,735	201,812
平成18年12月31日 残高 (千円)	26,068	△27,642	△1,573	4,034,368

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年6月30日 残高 (千円)	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	2,000,000	590,618	2,613,463	△415,547	4,174,287	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立 (千円)					300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当 (千円)						△92,898	△92,898		△92,898	
中間純利益 (千円)						428,859	428,859		428,859	
自己株式の取得 (千円)								△85	△85	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	35,960	335,960	△85	335,875	
平成19年12月31日 残高 (千円)	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	2,300,000	626,579	2,949,424	△415,633	4,510,162	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日 残高 (千円)	32,237	△27,642	4,595	4,178,882
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立 (千円)				—
剰余金の配当 (千円)				△92,898
中間純利益 (千円)				428,859
自己株式の取得 (千円)				△85
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△14,888	—	△14,888	△14,888
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△14,888	—	△14,888	320,986
平成19年12月31日 残高 (千円)	17,348	△27,642	△10,293	4,499,868

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (千円)	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	1,700,000	555,707	2,278,552	△415,058	3,839,865
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立 (千円)					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当 (千円)						△185,806	△185,806		△185,806
当期純利益 (千円)						520,717	520,717		520,717
自己株式の取得 (千円)								△489	△489
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	34,911	334,911	△489	334,421
平成19年6月30日 残高 (千円)	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	2,000,000	590,618	2,613,463	△415,547	4,174,287

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高 (千円)	20,332	△27,642	△7,309	3,832,556
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立 (千円)				—
剰余金の配当 (千円)				△185,806
当期純利益 (千円)				520,717
自己株式の取得 (千円)				△489
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	11,904	—	11,904	11,904
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,904	—	11,904	346,326
平成19年6月30日 残高 (千円)	32,237	△27,642	4,595	4,178,882

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3)未成イベント支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(3)未成イベント支出金 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(3)未成イベント支出金 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～47年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却 償却期間は3～5年であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～47年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2)役員賞与引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2)役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 収益の計上基準	<p>(1)売上高 イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。</p>	<p>(1)売上高 同 左</p>	<p>(1)売上高 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>当社は、当事業年度より、役員に対する賞与として取締役については業績連動型報酬を、監査役については事前確定届出報酬を導入しており、当該金額を流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	126,010千円	146,818千円	136,585千円
※2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	2,563,894千円	2,848,917千円	2,288,907千円
※3. 中間期末日満期手形の処理について	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,337千円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 18,590千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 32,602千円</p>
※4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて	<p>当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 2,900,000千円 額及び貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 1,000,000千円</p> <p>差引額 1,900,000千円</p>	<p>当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 2,650,000千円 額及びコミットメントライン契約の総額</p> <p>借入実行残高 840,000千円</p> <p>差引額 1,810,000千円</p>	<p>当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 2,650,000千円 額及びコミットメントライン契約の総額</p> <p>借入実行残高 840,000千円</p> <p>差引額 1,810,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	6千円	8千円	12千円
受取配当金	23,034	49,012	23,040
投資事業組合分配金	—	—	2,752
※2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	5,970千円	5,616千円	11,316千円
手形等売却損	259	442	1,083
出資損	7,777	2,283	—
※3. 特別損失のうち重要なもの			
投資有価証券評価損	—千円	—千円	10,218千円
過年度従業員給料	11,363	—	11,285
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	11,006千円	10,499千円	23,370千円
無形固定資産	4,234	3,421	7,856

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	629,232	293	—	629,525
合計	629,232	293	—	629,525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加293株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	629,955	133	—	630,088
合計	629,955	133	—	630,088

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加133株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	629,232	723	—	629,955
合計	629,232	723	—	629,955

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加723株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,543千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,277千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,917千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	13,820千円	減価償却累計額相当額	10,543千円	中間期末残高相当額	3,277千円	1年内	2,917千円	1年超	546	合計	3,464	支払リース料	1,490千円	減価償却費相当額	1,382	支払利息相当額	63	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,186千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">546千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,046千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	7,700千円	減価償却累計額相当額	7,186千円	中間期末残高相当額	513千円	1年内	546千円	1年超	-	合計	546	支払リース料	1,046千円	減価償却費相当額	974	支払利息相当額	17	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,925千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,016千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,764</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	13,820千円	減価償却累計額相当額	11,925千円	期末残高相当額	1,895千円	1年内	2,016千円	1年超	-	合計	2,016	支払リース料	2,980千円	減価償却費相当額	2,764	支払利息相当額	105
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	13,820千円																																																													
減価償却累計額相当額	10,543千円																																																													
中間期末残高相当額	3,277千円																																																													
1年内	2,917千円																																																													
1年超	546																																																													
合計	3,464																																																													
支払リース料	1,490千円																																																													
減価償却費相当額	1,382																																																													
支払利息相当額	63																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	7,700千円																																																													
減価償却累計額相当額	7,186千円																																																													
中間期末残高相当額	513千円																																																													
1年内	546千円																																																													
1年超	-																																																													
合計	546																																																													
支払リース料	1,046千円																																																													
減価償却費相当額	974																																																													
支払利息相当額	17																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	13,820千円																																																													
減価償却累計額相当額	11,925千円																																																													
期末残高相当額	1,895千円																																																													
1年内	2,016千円																																																													
1年超	-																																																													
合計	2,016																																																													
支払リース料	2,980千円																																																													
減価償却費相当額	2,764																																																													
支払利息相当額	105																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年6月30日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 347円41銭	1株当たり純資産額 387円51銭	1株当たり純資産額 359円87銭
1株当たり中間純利益 24円90銭	1株当たり中間純利益 36円93銭	1株当たり当期純利益 44円84銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24円88銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 44円80銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間(当期)純利益	289,185千円	428,859千円	520,717千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による役員賞 与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当 期)純利益	289,185千円	428,859千円	520,717千円
期中平均株式数	11,612,868株	11,612,242株	11,612,662株

潜在株式調整後の1株当たり中間（当期）純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間（当期）純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	11,488株	—	9,468株
（うち新株予約権）	(11,488株)	(—)	(9,468株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 512個（66,560株） 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個（30,000株） 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個（130,000株）	平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 508個（66,040株） 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個（30,000株） 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権① 4,131個（413,100株） 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権② 1,300個（130,000株）	平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 512個（66,560株） 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個（30,000株） 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個（130,000株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年2月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・139百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成20年3月10日
- (注) 平成19年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類 平成19年9月26日関東財務局長に提出
事業年度（第31期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月16日

株式会社 テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月14日

株式会社テー・オー・ダブリュー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有効な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月16日

株式会社 テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリューの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月14日

株式会社テー・オー・ダブリュー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋 史 印

業務執行社員 公認会計士 田 中 達 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリューの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績に関する有効な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。